

インフラの復旧状況（総括）



【最大】

【現状】

※11月12日時点

道路

(県管理道路)

(地震) 42路線87箇所
(豪雨) 25路線48箇所が通行止め
国道249号、七尾輪島線など奥能登への
アクセスルートが遮断



17路線35箇所通行止め(地震、豪雨)
孤立集落は実質的に解消
⇒ **引き続き、道路啓開に取り組む**

水

(地震) 約11万戸
(豪雨) 約5千戸が断水
輪島市3,000戸、珠洲市1,750戸、
能登町230戸



復旧困難地区を除き、断水197戸
・輪島市10戸、珠洲市187戸
⇒ **土砂除去等を進め、復旧に取り組む**
・復旧困難地区 輪島市390戸、珠洲市321戸

電気

(地震) 約39,900戸
(豪雨) 約6,500戸が停電
輪島市4,700戸、珠洲市1,100戸、
能登町650戸



立ち入り困難な箇所を除き、復旧
・立ち入り困難な箇所：約340戸（輪島市 約280戸、珠洲市 約60戸、能登町10戸未満）
⇒ **道路等の作業現場へのアクセス改善に応じて順次、復旧作業を進める**

通信

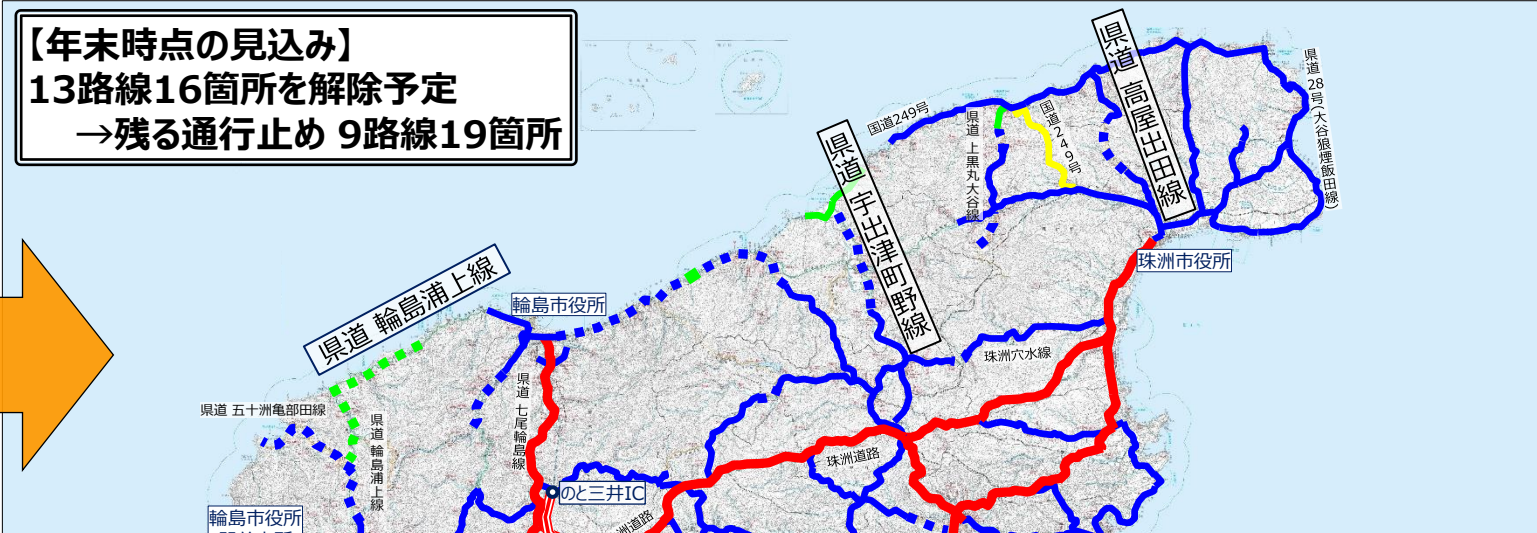
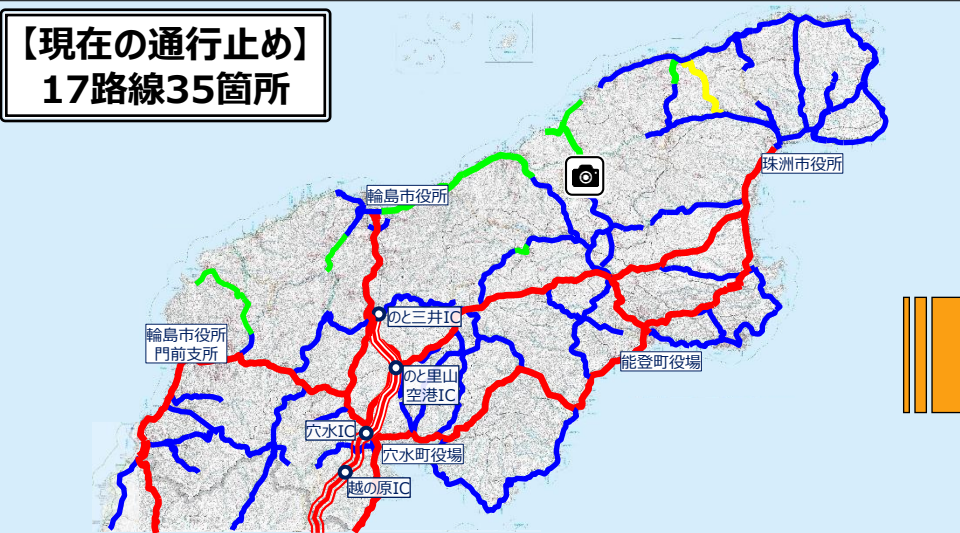
(地震) 奥能登6市町の通信可能エリア
が30%まで低下
(豪雨) 4市町の携帯電話基地局の
約30%が停波
輪島市、珠洲市、能登町、志賀町の292局



立ち入り困難な箇所を除き、復旧
・立ち入り困難による停波局:37局(輪島市、珠洲市)※4市町基地局の約4%
⇒ **一部に移動基地局等を配備、道路啓開後、原則3日以内に応急復旧予定**

奥能登の道路の復旧見通し

- 国と連携して復旧を進め、順次通行止めを解除、現在17路線35箇所通行止め（地震、豪雨）
- 引き続き、被災した道路の早期復旧に全力で取り組み、年内には13路線16箇所の通行止めを解除予定（宇出津町野線、高屋出田線など）
- 他に輪島浦上線の門前町浦上から下山町まで、緊急車両と地域の方々に限定し、年内の通行確保を目指す



📷 道路啓開作業の状況(県道宇出津町野線 輪島市町野町寺山)



凡例

- 一般道
- 自動車専用道路
- 奥能登2市2町への主要ルート
- 一般車両が通行可能
- 年末までに一般車両が通行可能
- 災害復旧関係車両のみ通行可能
- 年末までに災害復旧関係車両のみ通行可能
- 市町道や仮設道路等による迂回路

○国道249号(大川浜工区) 施工者:(株)大林組

- ・令和6年能登半島地震による国道249号の大規模被害箇所は通信を含む主要インフラ(通信・電気・ガス・水道等)が寸断されており、**衛星(スターリンク)と現場内無線を整備して様々な新技術の活用**を検討。
- ・輪島市町野地区と南志見地区を結ぶ重要な幹線道路である国道249号を早期に1車線交通確保すべく工事を進めているが、多くの建設・運搬機械が輻輳しているため、労働災害の発生確率も高くなることから、**安全かつ円滑に施工**を行うことが必要。
- ・このような背景の中、**遠隔操縦のICTバックホウ(MG)**による法面整形等を無人化施工で実施。



【遠隔操作される重機】



【重機を遠隔操作する作業員】



【遠隔操縦用無線イメージ図】

国土交通省 北陸地方整備局 能登復興事務所
0767-52-4511

水道施設の被害と対応状況



環境政策課 076(225)1463

輪島市

地区	断水戸数	対応状況	復旧時期の目途
鵜巣（惣領）	4	土砂除去を進めつつ、破損した水道管を修繕	11月末
南志見（西院内）	6		
計	10		

珠州市

地区	断水戸数	対応状況	復旧時期の目途
直（岩坂町）	6	土砂除去を進めつつ、破損した水道管を修繕	12月下旬
大谷	181	土砂が流入した浄水場の敷地内に、仮設の浄水設備（ろ過器）を施工中	11月下旬から順次
計	187		

引き続き、日本水道協会、国土交通省など関係機関の協力のもと、復旧作業に取り組む

避難所の現状と解消に向けた取り組み



避難所		現状 11/12 被害報件数 (8/28報告値)	解消に向けた取り組み
1次避難所	学校の体育館や公民館など、市町が指定する避難所 ・段ボールベットや共用トイレ設置 ・避難物資等配布	<地震> 2市 9施設・60人 (5市町34施設・398人) ※最大:約3万4千人 <豪雨> 2市 16施設・322人 ※最大:約15百人	○ 応急仮設住宅（建設型）の完成 <地震> 6,882戸のうち6,671戸(97%)が完成。遅くとも年内には全戸完成・入戸。 <豪雨> 286戸を着工済。2月から遅くとも3月末までの完成を目指す。 ○ 自宅の修理・再建の促進 ○ ご意向と状況を丁寧にお伺いし、事情がある方に対しては個別に対応 ○ 被災地外におられる方に対しては、県や被災市町から帰還の積極的な働きかけ ○ 被災施設の再開に向けた支援 ○ ケアマネジャーと連携した避難先施設と受入先施設とのマッチング支援
広域避難所	体育館や福祉施設など ・体育館は1次避難所と同様の環境	1市 4施設・21人 (4市 7施設・39人) ※最大:約1千人	
1.5次避難所	いしかわ総合スポーツセンター ・1次避難所と同様の環境	9月末解消 (1施設・17人) ※最大:約5百人	
2次避難所	旅館やホテル	<地震> 県内 12施設・39人 (県内外60施設・321人) ※最大:約5千人 <豪雨> 県内 6施設・51人 ※最大:約60人	
県外公営住宅	県外の各公営住宅 ・県にお戻りいただくための一時的な避難場所としての取り扱い	35都道府県・507人 (35都道府県・555人) ※最大:約7百人 ・受入自治体の多くが受入れ期間を1年に設定	
みなし福祉避難所	県内外の高齢者施設等	県内外196施設・481人 (県内外約460施設・約14百人) ※最大:約16百人	

(問合せ先) 【1次避難所】危機対策課 076-225-1483 【広域避難所、県外公営住宅】生活再建支援課 076-225-1986
 【2次避難所】観光戦略課 076-225-1127 【1.5次避難所、みなし福祉避難所】長寿社会課 076-225-1954

応急仮設住宅の建設状況

〔能登半島地震の被災者向け〕

- 必要戸数6,882戸のうち、6,671戸（97%）が完成
- 残る211戸は、遅くとも年内には全戸を完成し、入居いただく（豪雨被害の修繕も年内完了）

〔奥能登豪雨の被災者向け〕

- 必要戸数286戸のすべてに着工、2月から遅くとも3月末までの完成を目指す

応急仮設住宅の駐車場等

- 災害救助法の対象である車いす利用者・来客用スペース、通路は、アスファルト舗装済み
それ以外は災害救助法の対象外で砂利敷き
⇒ 除雪しにくい、水がたまるなどの声



- 県独自に、復興基金の市町基本メニューの「応急仮設住宅維持管理支援事業」に、一般駐車場のアスファルト舗装を追加し、市町を支援

公費解体の進捗状況

11月11日現在、解体見込棟数32,410棟の **26.2%**にあたる **8,504棟**の解体が完了

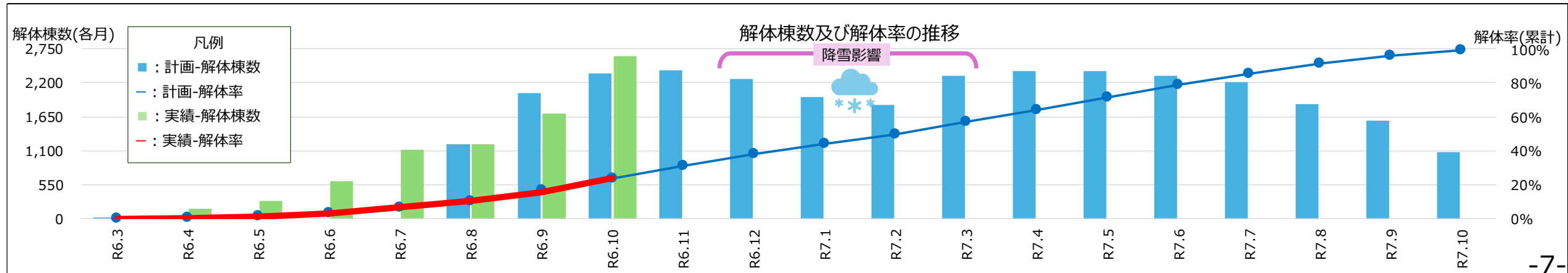
資源循環推進課 076(225)1471

解体計画 の進捗 (10月末)

- 10月単月 計画:2,348棟 実績:2,638棟 達成率:**112%**
(奥能登豪雨の影響を受けた解体班の増強や配置変更、面的解体などにより、9月(1,700棟)よりも約900棟増加)
- 10月末累計 計画:7,780棟 実績:7,734棟 達成率:**99.4%**
(解体困難な地域を除き、奥能登豪雨の影響による解体の遅れを概ね解消 9月末:93.8% → 10月末:99.4%)

	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10
解体計画																				
解体班数	8	56	120	291	601	650	950	1,060	1,120	1,120	1,120	1,120	1,080	1,080	1,080	1,080	1,000	1,000	750	486
①解体棟数(各月)	15	163	288	610	1,112	1,208	2,036	2,348	2,400	2,265	1,969	1,841	2,315	2,392	2,392	2,315	2,213	1,859	1,593	1,076
②" (累計)	15	178	466	1,076	2,188	3,396	5,432	7,780	10,180	12,445	14,414	16,255	18,570	20,962	23,354	25,669	27,882	29,741	31,334	32,410
解体率(累計)	0.0%	0.5%	1.4%	3.3%	6.8%	10.5%	16.8%	24.0%	31.4%	38.4%	44.5%	50.2%	57.3%	64.7%	72.1%	79.2%	86.0%	91.8%	96.7%	100%
解体実績																				
③解体棟数(各月)	15	163	288	610	1,112	1,208	1,700	2,638												
④" (累計)	15	178	466	1,076	2,188	3,396	5,096	7,734												
解体率(計画棟数あたり)	0.0%	0.5%	1.4%	3.3%	6.8%	10.5%	15.7%	23.9%												
計画達成率(各月) (③÷①)	—	—	—	—	—	100%	83.5%	112%												
計画達成率(累計) (④÷②)	—	—	—	—	—	100%	93.8%	99.4%												

ピークである解体班数
1,120班に到達(R6.10.29)



市町別の公費解体の状況（令和6年11月11日時点）



資源循環推進課 076(225)1471

➤ 解体見込棟数32,410棟の 26.2%にあたる 8,504棟の解体が完了

市町	解体見込棟数※ (R6.8) A	申請棟数※	着手棟数※	完了棟数 B	完了棟数			解体率 B÷A
					公費解体	緊急解体	自費解体	
珠洲市	7,195	6,829	4,454	2,612	2,490	109	13	36.3%
輪島市	9,685	9,860	5,975	1,679	1,437	222	20	17.3%
能登町	2,759	2,917	1,851	807	780	2	25	29.2%
穴水町	2,451	2,514	1,532	936	925	0	11	38.2%
七尾市	3,500	4,013	2,641	787	569	0	218	22.5%
志賀町	4,012	3,688	2,475	869	670	9	190	21.7%
その他	2,808	2,562	1,518	814	560	4	250	29.0%
合計	32,410	32,383	20,446	8,504	7,431	346	727	26.2%

解体完了は、家屋等の解体が終了したものを示す。

ただし、珠洲市、能登町及び七尾市は、解体完了後の所有者との立会を終えた棟数を示す。

※ 緊急解体・自費解体を含む

災害廃棄物処理体制の拡充の状況

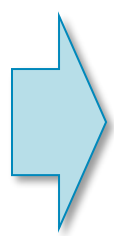


資源循環推進課 076(225)1471

仮置場の追加確保

- 解体班数がピークに到達し、公費解体が本格化したことに伴い、大量に発生する解体ごみに見合った仮置場を整備

加速化プラン策定時
(R6.8.26)
16箇所



現時点 (R6.11.14)
18箇所
七尾市 : **1箇所増**
中能登町 : **1箇所増**



今後の予定
23箇所
輪島市 : **1箇所増** (R6.12予定)
七尾市 : **1箇所増** (R7.1予定)
検討中 : **3箇所**



七尾津向仮置場
(11月5日開設)

市町別の運用状況

市町	仮置場	面積 (m ²)
珠洲市	ジャンボリー跡地	120,000
輪島市	輪島仮置場 1	30,000
	輪島仮置場 2	22,350
	輪島仮置場 3	8,600
	輪島仮置場 4 (整備中・R6.12運用開始予定)	14,700
	候補地 A (検討中)	15,000
	候補地 B (検討中)	20,000
能登町	宇出津新港	22,000
穴水町	穴水港あすなる広場横	20,000
	ホクエツ工業(株)穴水工場跡地	10,000
七尾市	七尾大田仮置場	15,800
	七尾津向仮置場 (R6.11.5運用開始)	15,000
	七尾中島仮置場 (整備中・R7.1運用開始予定)	15,000

市町	仮置場	面積 (m ²)
志賀町	富来野球場駐車場	12,000
	旧志賀中学校グラウンド	12,000
	候補地 C (検討中)	14,000
中能登町	後山仮置場	6,650
	金丸仮置場 (R6.11.1運用開始)	3,000
羽咋市	寺家工業団地	13,500
宝達志水町	町民センター アステラス駐車場	6,000
かほく市	大崎海水浴場駐車場	7,500
内灘町	蓮湖渚公園内調整池	6,000
金沢市	戸室新保埋立場内	
計	23箇所	-

災害廃棄物の処理体制の拡充の状況



資源循環推進課 076(225)1471

広域処理の更なる拡充

- ▶ 大量に発生する解体ごみを、仮置場から迅速かつ円滑に搬出するため、**輸送体制などを強化、順次、さらなる処理先の拡充に向けて調整中**

陸上輸送

処理先（近畿地方の自治体など）の追加、車両の追加

(実績)	富山県	2自治体
	福井県	1自治体
	岐阜県	4自治体
	愛知県	7自治体
	三重県	2自治体

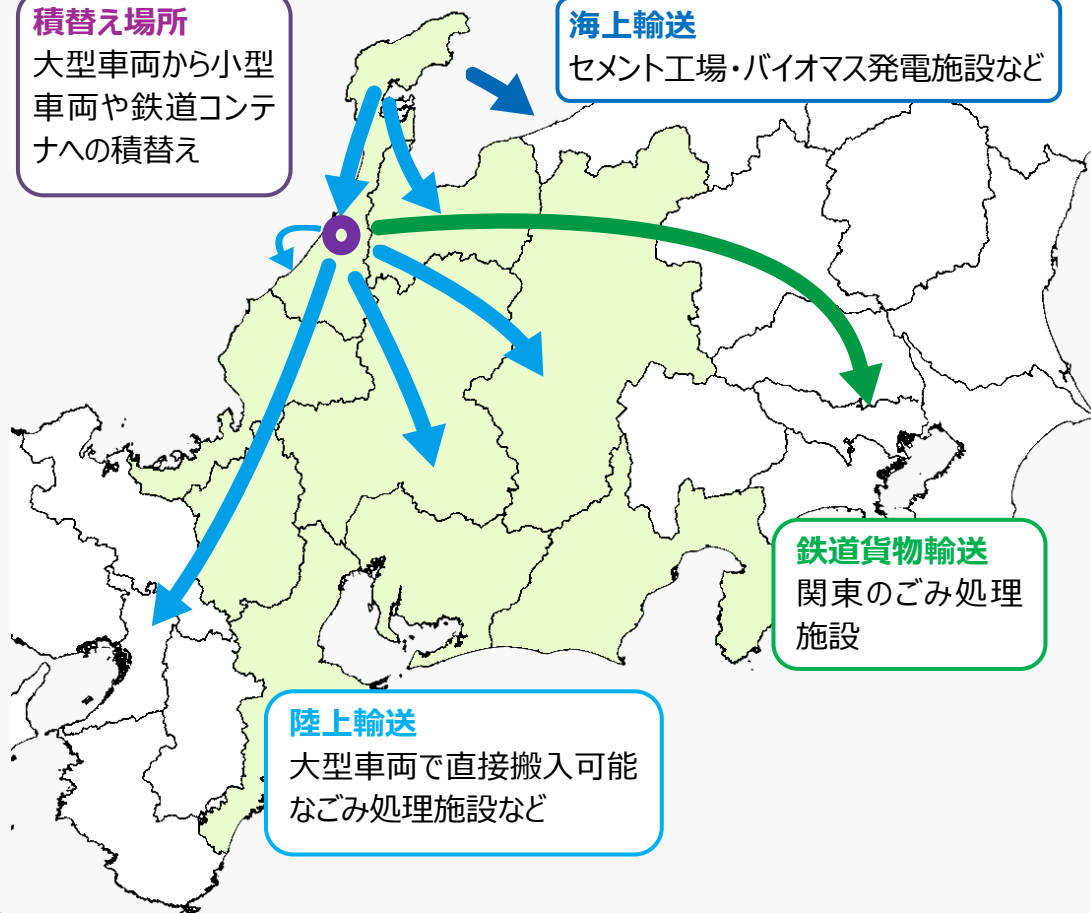


積替え場所

大型車両から小型車両や鉄道コンテナへの積替え

海上輸送

セメント工場・バイオマス発電施設など



鉄道貨物輸送

関東のごみ処理施設

陸上輸送

大型車両で直接搬入可能なごみ処理施設など

海上輸送

船舶の追加（1→2隻体制）
港の追加（七尾港・年内開始予定）

(実績)	飯田港（珠洲市）	17回
	宇出津港（能登町）	13回
	穴水港（穴水町）	2回



鉄道貨物輸送

廃棄物専用コンテナの追加

(実績)	東京23区	12回
	多摩地域	8回
	川崎市	6回



※実績は全てR6.10末時点

県および被災市町への応援職員の状況

- ・県では、被災市町に対し、幹部職員を含む職員を派遣しているほか、**県および被災市町の復旧・復興に係るマンパワー不足**を補うため、**任期付職員を任用**し、被災市町に派遣
- ・また、**金沢市以南の県内市町**からも、被災市町に**応援職員を派遣**

○任期付職員

任用予定数 **約230人** (県約110人、被災市町派遣約120人)

※9月から11月までに県61人、被災市町派遣62人の計123人を任用

○県内市町からの応援職員

金沢市以南から**15人** (R6.11.12現在)



- ・さらに、総務省、全国知事会等のご協力により、県および被災市町に対し、**全国の自治体から多くの応援職員**を派遣いただいている
- ・来年度以降の**継続的な派遣を依頼**

全国の自治体からの応援職員

○県 **147人**

○被災市町 **314人** (R6.11.12現在)

